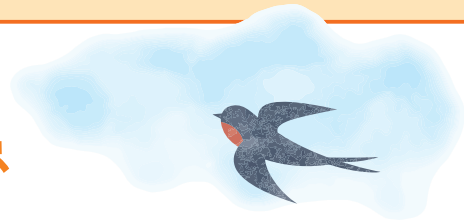




いつも笑顔で やる気、根気、元気!



所属会派：清風クラブ
環境厚生常任委員会委員長
平塚市廃棄物対策審議会委員
神奈川県後期高齢社医療広域連合議会議員
※2023年5月臨時会で、各分担が変更になります。

社会ではどのようなことが課題なのか、また市民生活の現場では何が望まれているのか、年齢を問わず、多様な市民との交流・対話を通して考えています。

市民が抱く「議員像」に囚われず、型にはまらない活動を模索しつつ、まちづくりに邁進してまいります。

令和5年2月20日から3月22日まで、3月定例会が開催されました。総括質問（一問一答方式・質問時間25分）の質疑応答の一部を抜粋し、編集してご報告します。ひらつか議会だより第227号（5月5日発行）と併せてご一読ください。詳細は平塚市議会HPから、会議録を閲覧ください。3月定例会会議録は5月20日頃に公開予定です。

<https://www.city.hiratsuka.kanagawa.dbsr.jp/index.php/>

共生社会のまちづくり ～ 審議会のあり方 ～

審議会、委員会、或いは協議会など呼称はさまざまあるが、これらは平塚市附属機関設置条例、第1条、地方自治法第138条の4第3項及び地方公営企業法第14条の規定により設置されている。多様な意見の集約に努めることはどの時代においても重要なことと考え、以下、質問する。

問 本市の附属機関、所謂「審議会」の設置数、委員の構成、併せて男女比について伺う。

総務部長 令和5年2月末現在、61附属機関が委員を委嘱しており、各種関係団体の代表者や学識経験者、公募に応じた市民等で構成されている。また、男女比は、男性72.1%、女性27.9%となっている。

一問一答による再質問

問 この男女比の現状をどのように捉えているのか伺う。

総務部長 女性割合については、「ひらつか男女共同参画プラン2017」にも、指標の一つとして位置付けられており、令和4年3月31日時点で200人、27.1%である。

数値だが、懇話会等も含めてしっかりと進めるように取り組んでいるが、選出の部分でなかなか進まない状況である。

問 選出される元々の団体、要するに地域の団体の構成に課題があり、そこにご理解を求めていくことが必要と考える。これまでの取り組みについて伺う。

総務部長 人権・男女共同参画課と、附属機関の取りまとめを行っている行政総務課で協力をして、所管課に対してヒアリングを実施し、各団体に推薦を依頼する文書がある程度こちらで例示をして、女性委員の選出についてご配慮願いたいという取り組みを行っている。

共生社会のまちづくり ～ 障害者雇用 ～

問 昨年12月末に、神奈川県労働局が公表した6月時点での障害者雇用率で、本市は法定雇用率2.6%に届かない結果となっている。法定雇用率未達成の要因をどう分析しているのか。

総務部長 主な要因として、障がい者ワークステーション「夢のタネ」から民間企業に就労した職員の欠員分の採用がすぐにできなかったこと、雇用率への影響が大きい重度障がい者が退職したこと、職域の拡大が進まないことなどが要因であると認識している。

今後も引き続き、全庁を挙げて障がい者の労働環境の整備に努め、誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組むとともに、法定雇用率の早期達成を目指していく。

一問一答による再質問

問 業務の分担、現場での業務の分解が非常に大切だと思う。各部署が意識を持たないと進まないが、庁内へどのように働きかけているのか伺う。

総務部長 本市では障がい者の雇用推進会議を設置しており、行政総務課長、福祉総務課長、障がい福祉課長、それから職員課長が障害者雇用についての情報共有ができるように部署を集め、意見交換をし、合理的配慮を踏まえた配置場所の検討などを行っている。

そのようなことを年に数回開催して、障がい者の雇用を進めるよう努力している。

問 障がい者の法定雇用率には、教育委員会と市民病院も含まれている。教育委員会、市民病院とこの課題共有をどのように図られているのか。

総務部長 教育委員会と市民病院については、障がい者雇用推進会議のメンバーになっているため、関係各課、病院と教育部門も連携をして取り組みを行っている。



多くの人の「働きたい」が実現できる社会になるように努めます。

共生社会のまちづくり ～ 精神保健福祉のさらなる啓発 ～

国では令和3年10月から、地域で安心して暮らせる精神保健医療福祉体制の実現に向けた検討会を計13回開催し、昨年6月には報告書をまとめ、「精神保健医療福祉上のニーズを有する方が、病状の変化に応じ、保健、医療、障害福祉・介護、居住、就労等の多様なサービスを、身近な地域で切れ目なく受けられるようにすることが必要。」と、基本的な考え方が記されている。

問 本市には精神科病床が600床ほどあり、常にその80%程度が使われている。精神科に入院されている方々が令和6年度ぐらいを目途に少しずつ地域に戻ってくる施策を国が既に発表している。プロの医療関係、精神保健関係の方々の連携が大切で、地域包括ケアシステムを想定した生

死に関わるものを構築していくという答弁をこれまでも福祉部長からいただいている。

精神科に入院されていた方達が、地域に戻ってくる時に周囲の市民が戸惑わないような啓発が必要と考えるが見解を伺う。

福祉部長 精神保健福祉、精神保健医療については長らく都道府県での対応になっていたこともあり、市民への学びの場を提供する必要があることはよく承知している。市の保健師や精神保健福祉士もいるが、市民に広く研修や学びの場を提供するところには至っていない。地域包括ケアシステムを連携しながら体制を整え、職員も外に出て自分たちの研修を重ね、市民に学びの場を提供する形にしていきたい。

共生社会のまちづくり ～ 猫不妊及び去勢手術補助金申請 ～

平成19年10月1日から開始された猫不妊及び去勢手術補助金は、平成22年度からは対象を野良猫のみに限定し、毎年175万円が予算計上されている。

令和元年度558件（メス298件・オス260件）、令和2年度527件（メス274件・オス253件）、令和3年度510件（メス297件・オス213件）に対して補助を行っている。

申請時の印鑑が不要になり、申請から許可までの処理は以前よりも短縮され、補助金申請の利便性が向上したと市民からは評価を得ている。しかしながら、動物にも繁殖の時期があり、またその栄養状況により繁殖過多に陥り、一日も早い手術が必要なケースもある。

問 現在、本市においては不妊・去勢手術後の補助金申請が認められていない。その理由について伺う。

環境部長 手術後の申請のように、既に完了した事業に対して補助することは予算が不足する懸念もあり補助事業の適正な執行管理が難しいことから、本市では原則行っていないが、市民が申請しやすいように記入項目の削減や電子申請を取り入れるなど、手続きの改善に取り組んでいる。

一問一答による再質問

問 県営横内団地の老朽化に伴い解体と建替え工事が、令和5年度後期から始まる。このような大規模な集合住宅の解体時には野良猫の相談が増えるかと予想され、捕獲が先か手術が先かみたいなのが現場ではある。

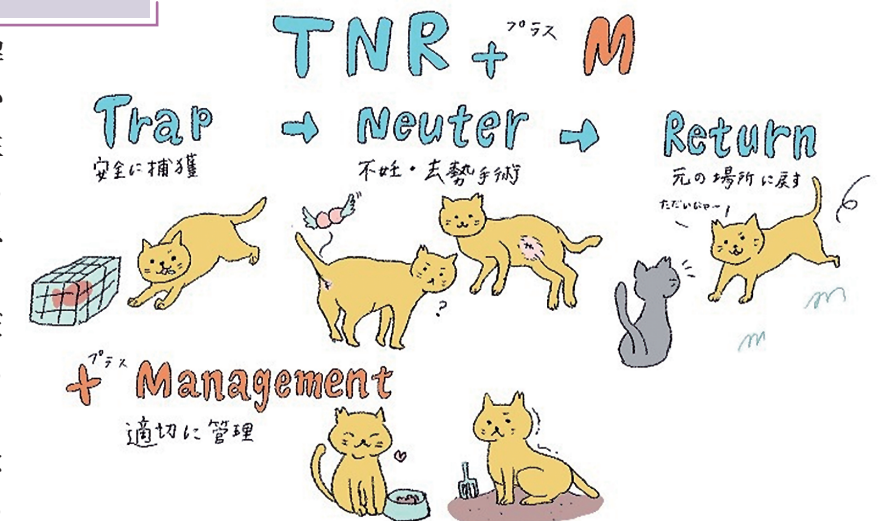
適正な執行管理が難しいとの回答だったが、実際には補助金申請している頭数は少しずつ減っており予算が足りないということはなかなかないのではないかと予想する。不妊の手術をする

前だけでなく、手術後の補助金申請は、現場で頑張っているボランティアには必要な条件だと思っが見解を伺う。

環境部長 予算の不足を懸念するような補助事業の特徴もあるので、まず申請をいただいてから決定をし、手術に臨んでいただくという形をお願いしたい。3月1日から電子申請が開始し、制度の運用を改善したので、ぜひ活用していただきたい。

問 野良猫の問題は近隣住民間の人間関係の問題に発展してきたケースが多く、入口は猫だが、結果、人間に関わることである。予算の使い方について、再度、財政課の意見を伺いたい。

企画政策部長 総務省の行政実例の中で、原則的には決定前執行への補助は認めないという通達が出ていることをまず前提に置いていただきたい。ただ、一方で、例外規定があることも事実である。本市の場合には極力、厳格に財務執行管理について運営をしているので、現状としては、先ほど環境部長が答弁した通りの形になる。できるだけ簡素な電子申請で素早い交付決定をしていく措置を市として取らせていただいた。予算の関係については、足りると思うでは財政運営はできないため、申し訳ないが、きちんと執行管理をしていただきたいと考えている。



共生社会のまちづくり ～ その他の質問 ～

○産み育てやすい環境づくり

- (1) 低出生体重児
- (2) 医療的ケア児

○教育長に伺う

- (1) 教育現場の働き方改革
- (2) 個性豊かな学校運営と学習環境の整備

令和4年度の研修報告

研修名：全国自治体病院経営都市議会協議会主催 第16回地域医療政策セミナー

日時：令和4年11月1日

場所：都市センターホテル「コスモスホール」

第1部 公立病院の新型コロナウイルス感染症対応実績と今後の進行感染症感染拡大時に備えた対応
公益社団法人全国自治体病院協議会 副会長 竹中 賢治 氏

第2部 30年先を見据えて 弱小民間病院からのお願い
ふくやま病院 理事長 譜久山 剛 氏

【所見】

第1部では、新型コロナウイルス感染症対応を経験し、改めて単独医療機関だけのマンパワーに限界があることを認め、公民含めて感染拡大を想定し、地域の医療資源が最大限活用できる仕組み＝災害時の医療機関のネットワーク構築の重要性が述べられていた。

第2部では、地域医療の存続には医療機関だけでは保持できない状況に瀕している現実について触れ、医療従事者が白衣を脱いで患者とお喋りをする「メディカルカフェ」の取り組みが紹介された。また、多様な地域の実例を挙げられ、少子・超高齢化の制度設計を考慮した行政運営が必要であること、また第1部、第2部に共通した点は、「小さなことだけ、自分のことだけ」では問題解決には至らないという点であった。

住み続けるまち、選ばれるまちづくりを推進する上で、公立病院を有する自治体としてはその健全経営は重要なポイントとなる。自治体規模の差や取り巻く医療環境の違いも考慮しつつ、他自治体の病院運営の取り組みについて今後も学ぶ場を重ねていきたいと思えます。



必勝祈願の目入れ、地元・八幡で作られただるまです。



4月16日～22日まで、市内を仲間と共に駆け抜けました。

最後に

この活動報告は4月23日に実施される統一地方選挙期間中に作成しているため、みなさんのお手元に届く頃、私の議員生活が継続しているかどうかは定かではありません。平塚市では県議会議員選挙が無投票となりましたが、市長・市議会議員選挙においては、一人でも多くの有権者が考え、投じる行動をされることを切に願いながら、この原稿を作成しています。

とてもアナログな佐藤たかこが、ブログやホームページを展開しています。

「佐藤たかこ 平塚」で検索し、是非、ご覧ください！


佐藤たかこ 平塚



HP



Facebook

 ご意見・ご質問、応援メッセージは、E-mail：takatan0129@gmail.com
又は Fax：0463-21-7600 にてお知らせください。